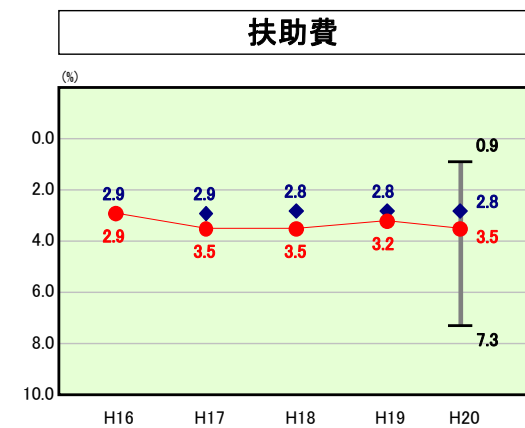
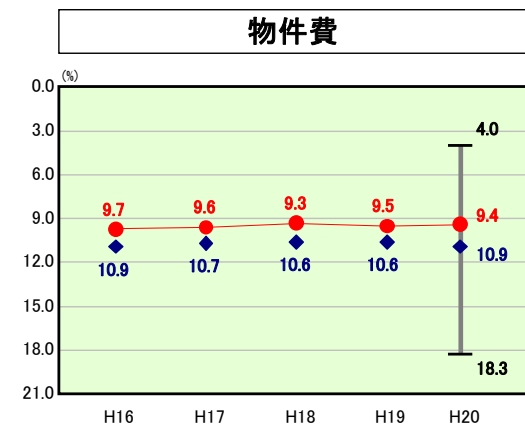
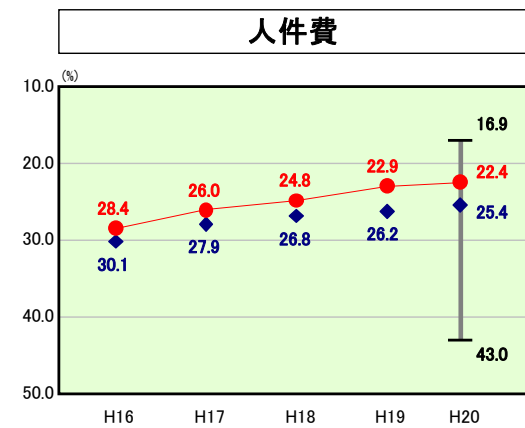
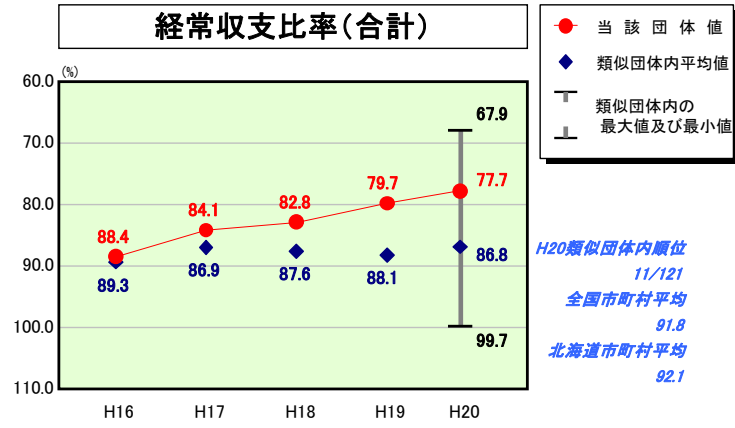
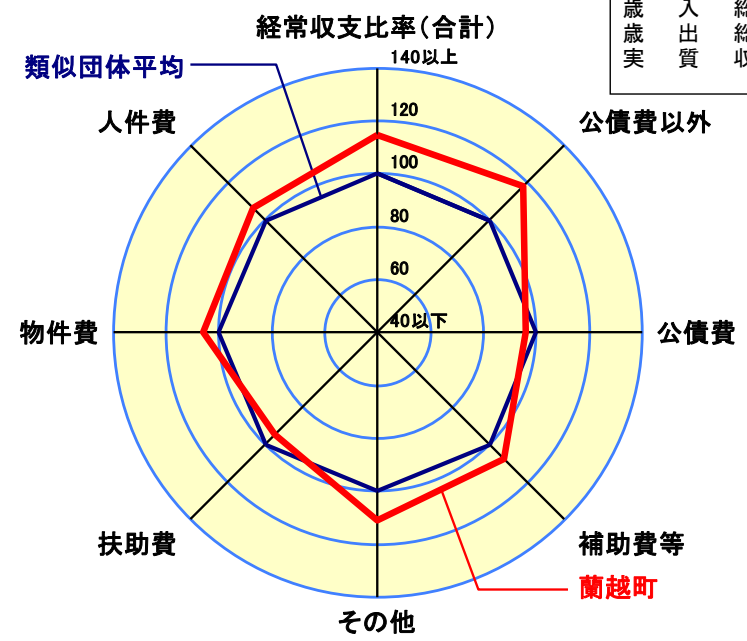


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,530人(H21.3.31現在)
面積	449.68 km ²
標準財政規模	3,477,071千円
歳入総額	5,540,481千円
歳出総額	5,234,977千円
実質収支	281,632千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
 平成17年4月策定の「蘭越町行財政再構築プラン」に沿って、退職者の不補充や給料の削減及び超過勤務の抑制等大幅な人件費の抑制に取り組んでおり、その結果、職員数、人件費総額は減少し、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し、3.0%下回っている。

■物件費
 小学校の統合や事務事業の見直し、徹底した歳出削減により類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き事業の見直しを進め、指定管理者制度の活用等により、一層の経費の削減を図る。

■扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、人口1人当たり決算額の対比からも単独事業に占める割合が大きことがわかる。子ども医療費の拡充による子育て支援や高齢者及び心身障害者に対する町独自の施策によるものである。

■公債費
 類似団体と比較し、本町の面積が広大なことに加え、5つの市街地を形成する本町では、道路網整備や各地域の社会資本整備に多大な費用を要す。その整備を起債により行った影響で、元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3%上回っている。しかし、過疎債など交付税算入率の高い起債の借入れにより公債費の元利償還金等に対する基準財政需要額は、人口1人当たりの決算額では類似団体を41.5%上回っている。

■補助費等
 補助費等については、各種団体への関与・支援のあり方についての指針を明確化するとともに補助金総額の圧縮を図るため、補助基準等の見直しを行い、優先順位、制度の統合等を図っており、類似団体平均を3.5%下回っている。

■普通建設事業
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っているが、類似団体と比べ広大な面積であることから、それに伴う道路改良など生活基盤整備にも対応の経費を要する。

